

# タイから東北への国際定期路線再開に向けたプロモーション事業

## 業務仕様書（案）

（一社）東北観光推進機構

# 仕様書

## 1. 業務名

タイから東北への国際定期路線再開に向けたプロモーション事業

## 2. 目的

タイ市場は、新型コロナウイルス感染症流行前において、東北6県及び新潟県（以下、「東北7県」という。）を訪れる旅行者の数は年々増加するなど、東北にとって大きなマーケットに成長していた。また、2019年10月にタイ国際航空がバンコクー仙台間を結ぶ定期路線を就航させていた。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で日タイ間の往来が制限されたことにより、2020年以降、訪東北タイ人旅行者が激減するとともに、タイ国際航空バンコクー仙台線も運休となっている。

タイにおいては引き続き訪日旅行意欲が高く、また、2022年度においてはタイからの訪日観光が再開する可能性があるため、旅行会社の招請事業及び純広告事業を実施し、タイから東北を訪れるツアーの造成促進と、東北の知名度向上を図り、早期の訪東北タイ人旅行者回復につなげる。

## 3. 事業上限金額

金6,810,000円（消費税及び地方消費税を含む）

なお、上記金額内で東北観光推進機構が指定する額で、東北観光推進機構、秋田県、新潟県国際観光テーマ地区推進協議会、仙台市及び栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会とそれぞれ契約を締結すること。

## 4. 契約期間

契約日から2023年3月22日まで

## 5. 旅行会社招請業務

### （1）実施概要

- ・バンコクなど首都圏在住の高・中間所得層をターゲットにした高付加価値の団体ツアーを中心に造成しているタイ現地の旅行会社を3回（各回3社3名）招請し、東北7県及び栃木県の観光資源を視察してもらうことにより旅行商品の造成を促すこと。
- ・提案に当たっては、旅行会社の選定理由を明記すること。また、選定に際して、日本及び東北7県・栃木県への誘客実績を考慮すること。招請する旅行会社が重複しても構わないものとするが、理由を明記すること。

※ただし、タイ及び日本国内における新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、招請時期及び被招請者を変更することも可能とする。最終的に連携先と協議の上決定すること。

- ・被招請者の選定に当たっては、可能な限り早期の調整を行い、キャンセルが発生する時期を明記するなど、キャンセル料等が発生しないようにすること。なお、キャンセル料が生じた場合、全て受託者が負担することとする。

## (2) 業務の内容

### ①招請行程の提案

- ・ 下記、「②招請時期・コース」に記載している(a)～(c)のコースそれぞれについて、東北7県及び栃木県の観光スポット等の中から招請行程を提案すること。インバウンド対応を行っている施設、観光コンテンツを中心に、実際の商品化を見据えた現実的な行程とすること。
- ・ いずれも4泊5日程度（機内泊含まず）、東京発着とするが、東北への直行便就航の状況によっては、委託者と協議の上変更することも可とする。
- ・ タイ人に人気の定番スポットのみならず、新型コロナウイルス感染症の流行後に誕生・リニューアルした新たな施設や体験コンテンツ・アクティビティについても行程に含めること。
- ・ ターゲットであるバンコクなど首都圏在住の高・中間所得層へ強く訴求することが可能な行程を選定することとし、提案に当たってはタイ現地の旅行会社に意見を聴取すること。また、選定理由を明記すること。
- ・ 各日において高・中間所得層へ強く訴求することが可能な宿泊施設へ宿泊すること。ただし、予約の都合や施設のキャパシティ等の理由から施設への宿泊が難しい場合には、同施設において宿泊を伴わない視察を十分に行うことで、代替の施設での宿泊を手配しても構わないものとする。
- ・ 受託者は、招請の実施前に被招請者に行程に係る意見を聴取し、委託者と調整の上行程を決定すること。

### ②招請時期・コース

#### (a)太平洋側周遊コース

- ・ 7月から8月に実施し、仙台市を中心としたグリーンシーズンの魅力を訴求する行程とすること。
- ・ 原則、東京都→宮城県→岩手県→青森県→東京都の行程もしくは逆回りの行程とする。
- ・ 仙台市で2泊以上を必須とし、仙台市中心部で1泊以上、秋保温泉または作並温泉で1泊以上宿泊すること。

#### (b)日本海側周遊コース

- ・ 10月から11月に実施し、新潟県・秋田県を中心とした紅葉の魅力を訴求する行程とすること。
- ・ 原則、東京都→新潟県→山形県→秋田県→東京都の行程もしくは逆回りの行程とする。
- ・ 新潟県で1泊以上、秋田県で2泊以上を必須とする。
- ・ 秋田県では、角館、大館、鹿角及びその周辺での滞在を必須とする。

#### (c)栃木・南東北コース

- ・ 1月から2月に実施し、栃木県・福島県・山形県・宮城県にバランス良く滞在しながら、各県のスノーアクティビティ等雪の魅力を訴求する行程とすること。
- ・ 原則、東京都→栃木県→福島県→山形県→宮城県→東京都の行程もしくは逆回りの行程とする。
- ・ 栃木県、福島県、山形県、宮城県でそれぞれ1泊すること。

### ③招請に向けた旅行手配等

- ・ 被招請者選定に係る連絡調整及び手続等を行うこと。

- ・被招請者の旅行手配について、被招請者の自宅から出発地である海外拠点空港までの移動を含む海外渡航費、日本国内交通費・宿泊費・食事代等を計上すること。
- ・招請中、被招請者の中から新型コロナウイルス感染症の罹患者が出た場合、係る対応費用は全て受託者が負担するものとする。
- ・招請中の移動手段として、専用車を手配すること。
- ・観光施設等の視察に係る経費を計上するとともに、事前に取材許可及び見学費の減免許可等を得ること。
- ・事業目的の達成にふさわしい通訳及びガイドを手配し、当該通訳及びガイドに要する経費（交通費、宿泊費、食事代及び見学費等）を計上すること。
- ・宿泊先は、インバウンド受入に積極的であり、かつ原則として客室又は公共スペースでの Wi-Fi が利用可能な宿泊施設とすること。また、原則 1 人 1 部屋ずつ手配すること。
- ・被招請者に当該事業に係る傷害保険を手配することとし、必要な経費を計上すること。
- ・被招請者に対してアンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議することとし、今後のタイ市場からのインバウンド誘客への検討材料となるものにすること。
- ・招請実施後は参加者に適宜必要な情報提供等を行うことにより、旅行商品の造成に向けたフォローアップを行うこと。また、事業報告書において造成の実績について報告すること。なお、旅行商品が造成されなかった場合は、その理由を聞き取り、報告書に明記すること。

## 6. オンラインメディアへの記事の掲載

### (1) 実施概要

- ・タイにおいて、訪日旅行に関心を持つ一般消費者に対し、東北の認知度向上及び訪問意欲の喚起を図るため、現地の大手オンラインメディア 1 社と連携して記事の掲出を行うこと。
- ・上記の実施にあたり、最適と思われる媒体（例：現地有力 OTA サイトや旅行情報サイト等）を提案すること。媒体は過去に秋田県・新潟県・仙台市への訪問経験のあるメディアを選定すること。また、提案にあたっては、選定理由を明記すること。
- ・媒体接触者数合計 60 万人以上、クリック数合計 6 万回以上を目標とする。

### (2) 記事の作成及び掲出

- ・8 月～9 月に紅葉シーズン、10 月～11 月に雪シーズン、12 月～1 月に桜シーズンの誘客を促進する記事をそれぞれ作成し 1 回以上ずつ計 3 回以上掲出すること。ただし、他により効果的と思われる時期及び回数がある場合は、その理由を明示の上、提案すること。
- ・紅葉シーズンの記事については、秋田県を中心とした東北広域の紅葉や温泉の魅力を訴求できる内容とする。
- ・雪シーズンの記事については、秋田県、新潟県を中心とした東北広域のスノーアクティビティ等冬の魅力や、新潟県での食の魅力を訴求できる内容とする。
- ・桜シーズンの記事については、秋田県、仙台市を中心とした東北広域での桜の魅力や、仙台市での街歩きを訴求できる内容とする。
- ・桜シーズンの記事の中で、2023 年 1～2 月にバンコクで開催予定のタイ国際旅行博に「仙台・東北

ブース」を出展する旨の紹介を行うこと。

## 7. 事業報告書の作成及び提出

2023年3月22日までに事業報告書を提出すること。

## 8. 事業効果の把握に関すること

- (1) 本事業が、東北7県及び栃木県を主体とした旅行商品の造成や、誘客促進につながったことを具体的に把握できる成果指標の設定及びその測定(調査)方法を提案し、効果の測定を実施すること。
- (2) 旅行商品の造成時期等により、成果指標に係る実数を把握することが難しい場合は、被招請者から見込み数を聴取するなどし、効果測定に支障が生じないようにすること。
- (3) オンラインメディアへの記事の掲載については、媒体接触者数・クリック数等成果指標の設定を行い、効果の測定を実施すること。

## 9. その他

- (1) 受託者は、委託者と締結した「業務委託契約書」の各条項を遵守し業務を遂行すること。
- (2) 受託者は、業務に要する機材および消耗品について準備すること。
- (3) 受託者は、業務の各段階において業務の遂行について随時報告を行い委託者の了解を得ること。
- (4) 受託者が業務を遂行する上で必要な資料等は、受託者において入手すること。
- (5) 委託者が必要と判断した際には、受託者と協議を行った上で、本契約の内容を変更することができる。

以上